

高齢者PCR検査補助
妊産婦健診タクシー助成
テイクアウト支援…次々廃止

新型コロナ対策が不十分！

今月22日に閉会する流山市議会。新年度予算が審査され、日本共産党からは小田桐たかし市議が質疑を重ねました。

新年度予算は711億7千万円

新型コロナ対策費は予算全体の2%

コロナ禍が影響し、全国同様に、流山市も市民税は減収を見込みましたが、前年度比13億3千万円増の711億7千万円と見込んでいます。

一方、小田桐市議の質疑で、

新型コロナウイルス感染症対策に投入する経費は国・県・市の負担合計で13億9千万円余。予算規模の2%しかないことが分かりました。

市長は、「ワクチン接種経費などを盛り込み、最重要課題と位置付けている」と答弁。しかし、新型コロナ対策として令和2年度補正予算に盛り込んだ事業等の多くを年度末で打ち切りました。

またワクチン接種に係る経費8億6千万円は、全国国費であり、市独自の経費は1円も盛り込んでいません。そのため、13億9千万円のうち市負担額は2億3千万円余に

とどまっています。これは市民税収入141億9千万円の1.2%程度です。

基金取り崩しも9割使わず

しかも、財政調整基金から8億2千万円を取り崩す予定を変更し、年度末98%使わず、基金に戻しました。

財政調整基金は、災害等へ緊急対応が必要な経費として積み立てる基金で、緊急事態宣言の2度の発出、2度の延長という緊急事態にも、国・県の経費で多くの事業を賄つただけにとどまらず、その一部経費を、市の基金に取り込むなど、異常な市政運営となっています。これは、国・県の経費を感染症対策として市民生活に十分行き渡らせなかつたこととも意味しています。

市職員配置　コロナ専属の保健師は3人、看護師0人

予算確保以外にも、様々な課題が発覚。保健師の計画的増員もその一つです。

ワクチン接種を含めた新型コロナ対策に専属できる保健師は3人、看護師は0人であることが予算審査で明らかに。

また、人口10万あたりの市職員の常勤保健師の数は「15人」（令和3年4月1日時点）。これは5年前の「15・7人」から減らしており、人口増加に適した計画的な増員計画が欠かせないのでしょうか。

危機 放置せず

市民とともに感染症対策に全力を



小田桐たかし

日本共産党流山市議会議員

保健所分離・増設を県へ働きかけよ

小田桐市議は、保健師等の増員に加え、流山市・松戸市・我孫子市を管轄する松戸保健所の増設も提案。「管轄人口が81万人に拡大し、県内各保健所の管轄人口の

平均を大きく上回っていることから、千葉県へ分割・増設を求めようと追求。市長は「松戸市や県の動向を見守る」とじまりました。

医療体制の整備、検査拡充待つたなし

医療体制についても、民間依存、民間任せの姿勢を根本的に改める必要があります。

高齢者施設に差別と区別

県知事はもとより、近隣市長は、「医療ひっ迫」の状況を市民に伝える一方、流山市では、「感謝と敬意」の言葉しか発信してきていません。小田桐市議の質疑に、「医療ひっ迫は認識している」と市長は答えるものの、体制整備は民間医療機関の自己努力が主です。一方で、感染対策のための様々な設備については、「償却資産」となり、新年度から固定資産税の対象に。税負担が増大することに。他市では免除されているケースもあるだけに、市の対

検査体制では、高齢者施設職員のPCR検査が市独自にスタート。党市議団の提案が実った形です。しかし流山市は、高齢者施設の対象を介護保険対象施設に限定。有料老人ホームやサービス付き高齢者住宅などを対象外とする差別と区別を持ち込んでいます。

小田桐市議は、「市内でクラスターが実際発生し、38人もの感染者を出した施設を対象にすべき」と追求し、担当課長は「検討」を約束しました。

コロナ禍での流山市の課題は、医療・検査・人員体制の課題にとどまりません。経済対策でも柏市の20分の1、野田市の6分の1しかなく、一方、市長肝いりの觀光株式会社の立上げ等に、令和

元々3年度の3年間の投入金額は9千万円になります。これは、感染症検査経費の6倍にもなります。市民とともに全力を尽くし、危機を放置しない市政に、みんなで変えていきましょう。